

不動産取得税申告書（家屋）記入例 (NO.1)

受付印

不動産取得税申告書（家屋）

① 平成 年 月 日

宮城県

県税事務所長 殿

取得者	住所又は所在地	〒 ② 仙台市青葉区上杉一丁目2-3												
	電話番号	② 022-715-0670												
	氏名又は名称	② 県 税 次 郎 印												
	個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	

- 下記のとおり不動産を取得したので、宮城県県税条例第57条の規定により申告します。
- 宮城県県税条例第53条の2に規定する申告をします。

家屋の所在地	③ 仙台市青葉区本町三丁目8-1			家屋番号	④ 8-1
構造	⑤ 木造2階建	用途種類	⑥ 居 宅	床面積	⑦ 115.93 m ²
建築(新築等)年月日	⑧ 平成27年4月11日	取得年月日	⑨ 平成27年5月1日	登記年月日	⑩ 平成27年5月17日
取 得 因	⑪ <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> その他 ()				
工 事 費 (取得価額)	⑫ ○○○○○○○○○○円				
工事施工者(譲渡者)住所(所在地)及び氏名(名称)	⑬ 仙台市青葉区××3丁目8-13 (株)宮城☆□工務店				
摘 要					

※ この申告書は2枚式です。お手数でも2枚作成してください。

【添付書類】

- 建物の全部事項証明書(写し可) <未登記の場合は確認済証(写し)と検査済証(写し)>
- 不動産売買(贈与等)契約書(写し)
- アパート・二世帯住宅・併用住宅(店舗兼居宅など)の場合は建物の平面図(写し)
- 住民票等(中古住宅で特例控除に該当する場合)(共有者の分も必要です)

<NO. 2もご覧ください>

不動産取得税申告書（家屋）記入例（NO. 2）〈NO. 1 もご覧ください〉

【全部事項証明書の場合】

仙台市青葉区本町三丁目 8-1

全部事項証明書 (建物)

【表題部】(主たる建物の表示)		調整	余白	地図番号	余白
【不動産番号】	○○○○○○○○○○○○○○				
【所在】	仙台市青葉区本町三丁目 8-1	余白			
【家屋番号】	8番1	余白			
【①種類】	【②構造】	【③床面積】 m ²		【原因及びその日付】	【登記の日付】
居宅	木造スレート葺2階建	1階 63	76	平成27年4月11日新築	平成27年5月17日
		2階 52	17		

【権利部 (甲区)】 (所有権に関する事項)				
【順位番号】	【登記の目的】	【受付年月日・受付番号】	【原因】	【権利者その他の事項】
1	所有権保存	平成27年5月17日 第□□□□□号	余白	所有者 仙台市青葉区上杉一丁目2番3号 県 税 次 郎

【権利部 (乙区)】 (所有権以外の権利に関する事項)				
【順位番号】	【登記の目的】	【受付年月日・受付番号】	【原因】	【権利者その他の事項】
1	抵当権設定	平成27年5月17日 第△△△△△号	平成27年5月1日 金銭消費貸借同日 設定	債権額 金1,000万円 利息 金800万円につき年4.35%但し平成30 年5月1日から年4.9% 金200万円につき年4.9%

【申告上の注意】

- ※ この申告書は、家屋を取得された方用の申告書で、2枚式です。お手数でも2枚作成し、両方に押印のうえ申告してください。受付のうえ、1枚は控えとしてお返しします。
なお、コピーされている印影では受け付けできませんのでご注意ください。
- ※ 申告は郵送でもできます。その場合は、添付書類を同封のうえ、申告してください。

【記入上の注意】

記入にあたっては、以下の点に注意してください。

- ① 申告書の提出年月日を記入する欄です。(郵送の場合はポスト投函年月日です)
- ② 取得された方の住所(所在地)・氏名(名称)・個人番号(法人番号)及び連絡先を記入する欄です。電話番号は忘れずに記入してください。(携帯電話等を含みます)
- ③ 家屋の所在地を記入する欄です。(住居表示地番ではなく、登記上の地番です)
- ④ 登記している家屋の家屋番号を記入する欄です。(未登記の場合は記入不要です)
- ⑤ 家屋の構造を記入する欄です。(例：木造2階建、鉄骨造平家建など)
- ⑥ 用途・種類を記入する欄です。(例：居宅、事務所、店舗など)
なお、賃貸用の家屋を取得された場合には、用途・種類のほかに、「賃貸用」と記入のうえ、戸数も記入してください。
- ⑦ 家屋の延床面積(床面積の合計面積)を記入する欄です。(増築した場合は増築部分の面積を、改築した場合は改築部分の面積を記入してください)
- ⑧ 新築(増築・改築)した年月日を記入する欄です。
- ⑨ 取得した年月日を記入する欄です。新築・増築家屋の場合は引渡日、中古家屋の場合は所有権移転年月日(全部事項証明書【権利部(甲区)】所有権移転の原因年月日)を記入してください。
- ⑩ 登記した年月日(全部事項証明書【権利部(甲区)】の受付年月日)を記入する欄です。
- ⑪ 該当するところを○で囲んでください。
- ⑫ 工事費の記入欄です。(追加工事・値引き等で工事費が判らない場合は、概算額でも差し支えありません。工事費はあくまでも参考であって評価額となるものではありません)
- ⑬ 実際に工事をした業者(大工)の所在地・名称を記入する欄です。(業者が複数になる場合は、代表的な業者1社(者)を記入してください)